

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 幸哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	71,856	14.7	2,438	27.8	2,586	25.1	1,718	14.3
2022年3月期第3四半期	62,656	15.1	1,908	133.8	2,068	135.1	1,503	160.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,476百万円(16.1%) 2022年3月期第3四半期 2,133百万円(218.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 146.47	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	円 銭 127.72	円 銭 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 62,129	百万円 25,202	% 39.3
2022年3月期	百万円 56,642	百万円 23,793	% 40.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 24,396百万円 2022年3月期 23,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2023年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期の年間配当については、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	8.9	3,400	27.6	3,500	15.5	2,500	11.0	213.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	11,818,507株	2022年3月期	11,818,507株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	222,908株	2022年3月期	49,158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	11,733,449株	2022年3月期3Q	11,770,044株

- (注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大したものの行動制限は行われず、感染症対応と経済活動の両立が進んだことから、緩やかな回復が続きました。しかしながら、原材料価格高騰や円安を反映した物価高に加えて、欧米各国のインフレ抑制を企図した政策金利引き上げに伴う景気後退懸念や、ロシアのウクライナ侵攻、米中対立激化を背景とする地政学リスクの高まり等、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである自動車業界において、一部に部品不足の影響が残り生産調整は続いておりますが、世界的な脱炭素化の流れを受け、電気自動車や燃料電池などの次世代自動車に係る開発や、ADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資がなされております。また電子・電機業界ではデジタルトランスフォーメーションに代表されるように様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資が増加しております。

このような状況下、当社グループは、2021年6月に発表しました中期経営計画に基づき、計測機器を主体とする基盤ビジネスの強化に加え、次世代自動車市場、ADAS・自動運転市場、IoT市場、次世代通信5G市場を4つの重点市場と捉え、理化学、エンジニアリング、EMC、受託試験、インテグレートという5つの事業を推進しております。今後も「計測技術で社会に貢献」をパーパスとする企業理念に基づき、事業領域の拡大やグローバル展開等を通じ、当社グループの成長と持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

この結果、個別では売上高59,763百万円（前年同四半期比12.9%増）となり、粗利益率は前年同四半期比1.1%向上したことから、売上総利益は前年同四半期比1,219百万円増加しました。経費面では人的資本投資の拡大により人件費が増加し、経営基盤強化に伴うシステム関連費用や国内外への出張旅費等も計上しましたが、営業利益は2,103百万円（前年同四半期比583百万円増）となりました。また、円安に伴い為替差益が発生し、経常利益は2,442百万円（前年同四半期比730百万円増）となりました。

国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社が堅調な業績を確保しましたが、その他の子会社は低迷しました。海外子会社では、受注は総じて堅調に推移する中、サプライチェーン混乱等の影響が緩和したことから中国販売子会社の業績は回復し、その他地域でも収益は底堅く推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は71,856百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。営業利益は2,438百万円（前年同四半期比530百万円増）、経常利益は2,586百万円（前年同四半期比518百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,718百万円（前年同四半期比215百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,487百万円増加し、62,129百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,564百万円増加し、53,234百万円となりました。電子記録債権が2,907百万円、商品及び製品が1,551百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて922百万円増加し、8,895百万円となりました。建物や土地の取得により有形固定資産が881百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,136百万円増加し、33,009百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,552百万円減少いたしましたが、短期借入金が5,546百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、3,917百万円となりました。リース債務が78百万円増加いたしましたが、長期借入金が130百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,409百万円増加し、25,202百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払により823百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,718百万円計上したことにより895百万円、為替換算調整勘定が775百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予測につきましては、本資料の公表時点において、2022年5月13日に「2022年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的なインフレ率上昇に伴う金融引き締め等が影響し、国内外の経済等が大きく変動する可能性があり、当社グループの業績見込みも大きく変化する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,174,474	8,055,299
受取手形及び売掛金	31,170,767	29,726,465
電子記録債権	3,562,364	6,470,114
商品及び製品	4,112,046	5,663,757
仕掛品	86,535	233,569
原材料及び貯蔵品	83,522	181,574
その他	1,639,421	3,036,137
貸倒引当金	△159,562	△132,437
流動資産合計	48,669,570	53,234,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,257,826	3,720,476
減価償却累計額	△744,159	△828,491
建物及び構築物(純額)	2,513,666	2,891,984
車両運搬具	243,341	273,707
減価償却累計額	△180,582	△207,061
車両運搬具(純額)	62,758	66,646
工具、器具及び備品	2,308,021	2,693,220
減価償却累計額	△1,524,964	△1,774,747
工具、器具及び備品(純額)	783,057	918,472
土地	1,602,602	2,115,064
リース資産	514,784	599,880
減価償却累計額	△224,517	△343,108
リース資産(純額)	290,266	256,772
建設仮勘定	168,281	53,350
有形固定資産合計	5,420,632	6,302,290
無形固定資産		
ソフトウェア	161,390	298,383
ソフトウェア仮勘定	48,168	48,168
リース資産	13,427	10,834
その他	56,078	59,636
無形固定資産合計	279,064	417,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,201	1,285,590
関係会社株式	12,777	32,684
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,650	2,200
繰延税金資産	182,250	234,505
その他	712,593	662,649
貸倒引当金	△58,438	△59,907
投資その他の資産合計	2,273,466	2,176,153
固定資産合計	7,973,163	8,895,467
資産合計	56,642,733	62,129,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,990,839	16,437,844
短期借入金	7,970,096	13,516,792
リース債務	149,901	45,676
未払法人税等	844,327	380,847
その他	1,918,588	2,628,658
流動負債合計	28,873,753	33,009,819
固定負債		
長期借入金	3,651,203	3,520,795
リース債務	182,734	261,018
繰延税金負債	12,175	10,859
退職給付に係る負債	129,330	124,485
その他	500	500
固定負債合計	3,975,943	3,917,658
負債合計	32,849,696	36,927,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,158
利益剰余金	19,513,779	20,408,869
自己株式	△31,353	△282,555
株主資本合計	22,058,754	22,702,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,928	381,822
為替換算調整勘定	537,505	1,312,510
その他の包括利益累計額合計	981,434	1,694,333
新株予約権	-	12,337
非支配株主持分	752,848	793,156
純資産合計	23,793,037	25,202,469
負債純資産合計	56,642,733	62,129,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	62,656,846	71,856,419
売上原価	54,654,489	62,309,901
売上総利益	8,002,356	9,546,517
販売費及び一般管理費	6,094,017	7,107,641
営業利益	1,908,339	2,438,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,336	51,206
仕入割引	30,543	30,697
為替差益	104,131	14,044
補助金収入	30,603	-
貸倒引当金戻入額	-	42,056
その他	83,069	91,472
営業外収益合計	291,684	229,477
営業外費用		
支払利息	77,937	72,980
持分法による投資損失	9,456	6,534
手形売却損	1,187	2,042
貸倒引当金繰入額	41,500	-
その他	1,925	142
営業外費用合計	132,007	81,699
経常利益	2,068,016	2,586,654
特別利益		
固定資産売却益	5,121	592
投資有価証券売却益	103,876	-
特別利益合計	108,998	592
特別損失		
固定資産売却損	237	16
固定資産除却損	556	1,625
投資有価証券評価損	-	69,040
特別損失合計	794	70,681
税金等調整前四半期純利益	2,176,220	2,516,565
法人税等	685,838	847,267
四半期純利益	1,490,382	1,669,297
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,902	△49,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,503,285	1,718,563

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,490,382	1,669,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240,768	△62,106
為替換算調整勘定	400,541	866,650
持分法適用会社に対する持分相当額	2,037	2,588
その他の包括利益合計	643,348	807,132
四半期包括利益	2,133,730	2,476,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,102,903	2,431,462
非支配株主に係る四半期包括利益	30,827	44,968

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式172,700株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が251,202千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が282,555千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一定期間続くものとして、会計上の見積り及び仮定の設定を検討しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、将来における連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2023年3月期第3四半期(千円)	71,856,419	91,874,744	44,326,092
2022年3月期第3四半期(千円)	62,656,846	77,522,470	29,805,599
増減額(千円)	9,199,572	14,352,274	14,520,493
増減率(%)	14.7	18.5	48.7
2022年3月期(千円)	91,857,312	101,225,103	24,307,766